

2015年3月11日 全4頁

【統計情報】暮らしが見えるグラフ24 (2015年3月号)

データバンク課

[目次]

- I. 仕事のこと
 - 1. 一般労働者の給与総額と所定内給与
 - 2. パートタイムの給与総額と労働者比率
 - 3. 労働時間と残業時間
 - 4. 完全失業率と有効求人倍率
 - 5. 転職者比率
 - 6. 高齢者就業率
 - 7. 就業者の女性比率
 - 8. 年次有給休暇取得率
- II. 家庭のこと
 - 1. 実質消費支出
 - 2. 消費者物価指数
 - 3. 光熱費総額と電気代
 - 4. 教育関係費・医療費
 - 5. 首都圏マンション販売
 - 6. 新車販売台数
 - 7. 金融資産保有状況
 - 8. 負債の種類別負債現在高
- III. 社会のこと
 - 1. 暮らし向きDIとゆとりがなくなった理由
 - 2. 老人及び出生率対象女性人口と人口増減率
 - 3. 保育所待機児童数
 - 4. 年齢階級別要介護・要支援認定者数
 - 5. 在留外国人数
 - 6. 相対的貧困率
 - 7. 空き家率
 - 8. 情報通信機器の世帯普及率

当資料は3月10日までの公表データで作成しています。

* 大和総研のウェブサイトでは、当レポートの関連データ集も公開しております。ご活用頂ければ幸いです。
<http://www.dir.co.jp/InfoManage/datar-sc-s.html>

I. 仕事のこと

一般労働者の給与総額と所定内給与
～所定内給与、総額ともに前年比+1.0%～



(注) 事業所規模30人以上、前年比

パートタイムの給与総額と労働者比率
～1月速報でも給与総額は前年並み～



(注) 事業所規模30人以上、前年比

労働時間と残業時間
(2010年=100) ～所定外労働時間は増加傾向～

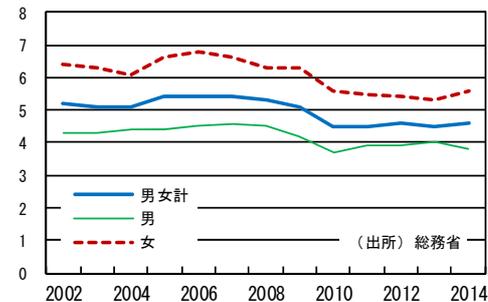


(注) 事業所規模30人以上、季調済

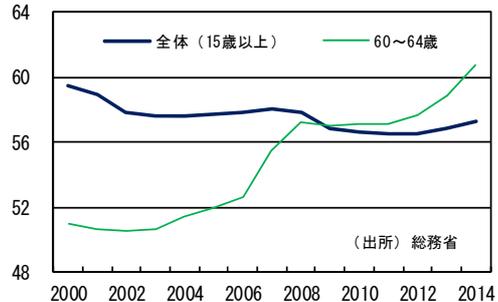
完全失業率と有効求人倍率
～失業率上昇も求人倍率は横ばい～



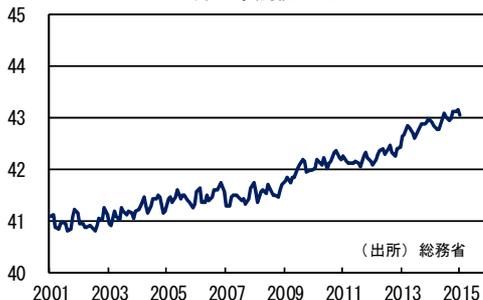
転職者比率
～2014年、男女計は4.6%で微増～



高齢者就業率
～2014年の60-64歳は60.7%へ上昇～

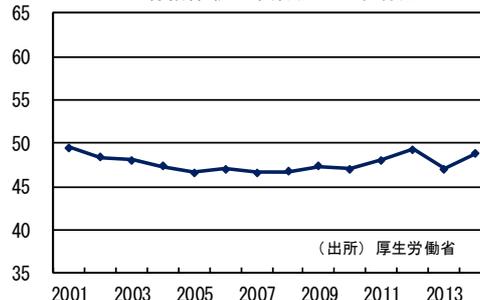


就業者の女性比率
～1月は季調値で43.0%～



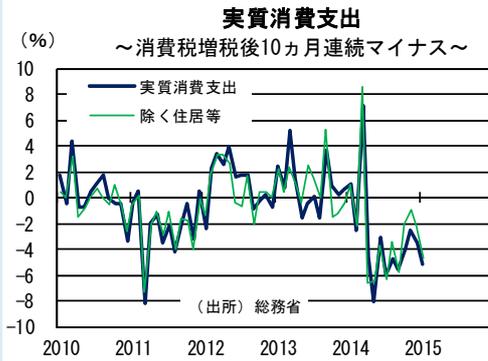
(注) 季調済

年次有給休暇取得率
～有給休暇の半数以上は未消化～

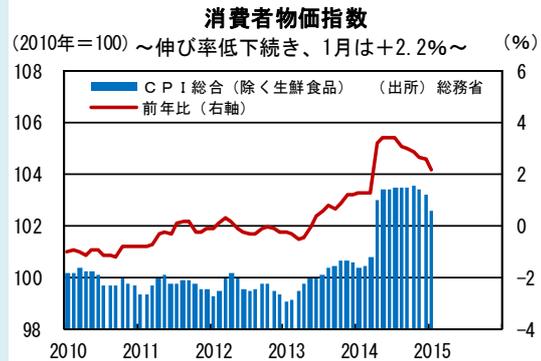


(注) 前年1年間の取得率

II. 家庭のこと



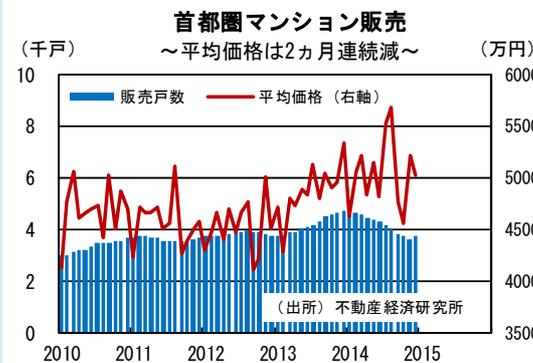
(注) 前年比



(注) 二人以上世帯一世帯当たり、前年比



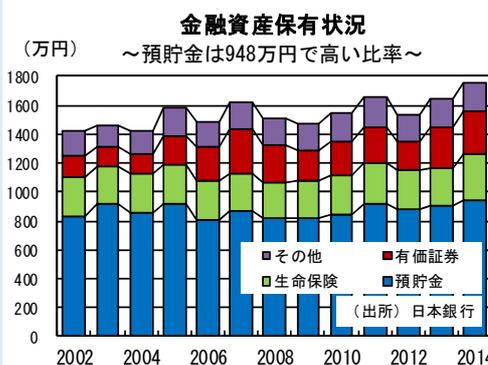
(注) 勤労者一世帯当たり(農林漁家世帯を除く) 月額、医療費は健康保険料を含む、12ヵ月移動平均



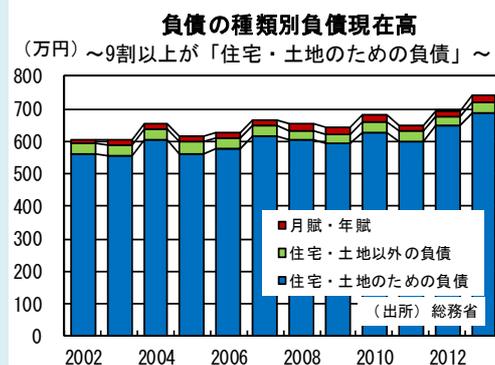
(注) 販売戸数は12ヵ月平均、新規物件



(注) 前年比、乗用車ベース



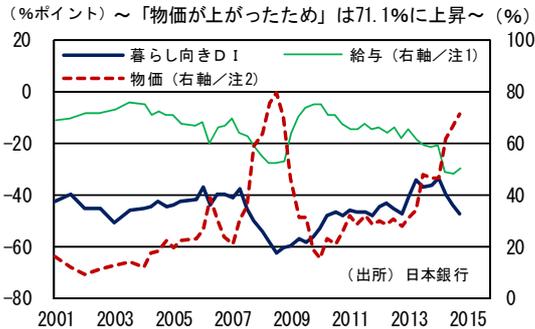
(注) 金融資産保有世帯で二人以上の世帯



(注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯一世帯当たりの負債現在高

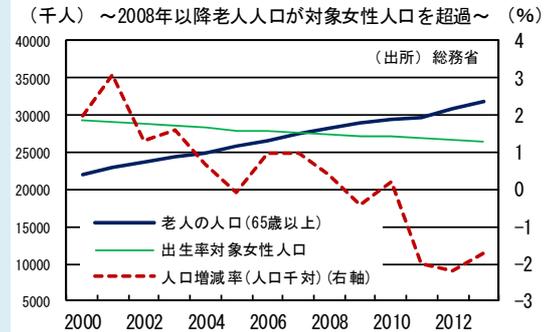
Ⅲ. 社会のこと

暮らし向きDIとゆとりがなくなった理由



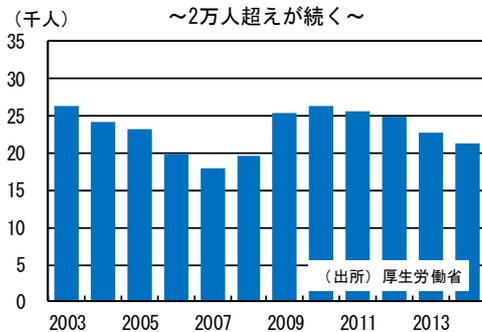
(注1) 給与：給与や事業等の収入が減ったため
(注2) 物価：物価が上がったため

老人及び出生率対象女性人口と人口増減率



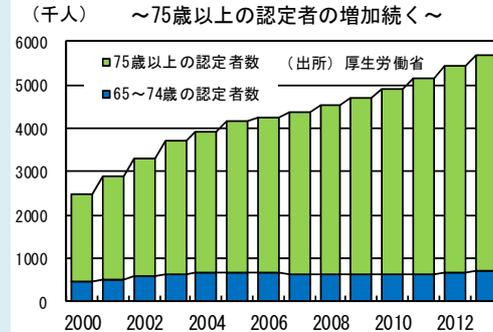
(注) 出生率対象女性人口は、合計特殊出生率の対象となる15～49歳の女性の人口

保育所待機児童数



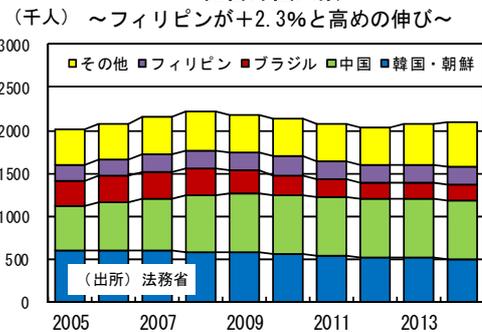
(注) 各年4月現在

年齢階級別要介護・要支援認定者数



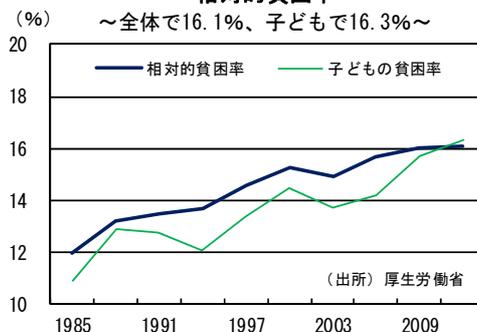
(注) 第1号被保険者(65歳以上)を対象、横軸は年度
2013年度は暫定値

在留外国人数



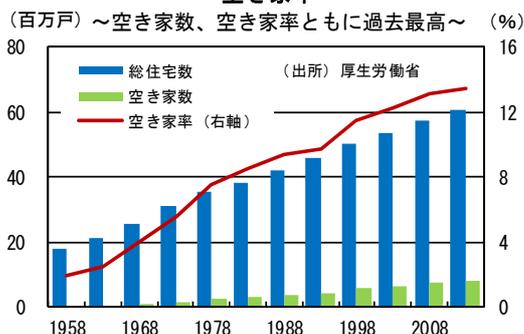
(注) 2011年以前は登録外国人数
中国には台湾・香港・マカオを含む、2014年は6月末時点

相対的貧困率



(注) 相対的貧困率は等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない世帯員の割合、子どもは17歳以下の者

空き家率



情報通信機器の世帯普及率

